

1 基本情報

施策名	1 - 3 子育てしなくなるまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト			
担当	主担当部	健康子ども部	主担当課	子育て支援課					
	部長名	池内一成	関係課	保育課	健康課	学校政策課	教育支援課	生涯学習課	

2 取組目標(Plan)

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの状況に応じた様々な子育て支援サービスを提供するとともに、保護者の多様なニーズに応じた支援を行うことで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進め、子育て世代が魅力を感じられるまちを目指します。 ●子育て世帯を地域全体で支え、のびのびと楽しく子どもを育てられる環境づくりを進めます。 ●子ども一人ひとりとさらに向き合い、「子どもの教育なら白井」といわれるまちづくりを進めます。
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育が出来る。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。

3 令和4年(2022年)度取組状況(Do①)

取組1 利便性の高い場所での保育機会の確保										
取組方針	駅周辺など、利便性の高い場所で、小規模保育など多様な保育サービスを充実します。									
求める取組成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童対策として、送迎ステーション運営委託の継続、預かり保育拡充事業を継続し、保育機会を確保した。 ・保育士確保のため、保育士宿舍借り上げ事業・保育士通勤用駐車場借り上げ支援・保育士処遇改善事業費補助金の継続を行った。 ・病児・病後児保育において、鎌ヶ谷市と広域協定により鎌ヶ谷総合病院で病後児保育、白井聖仁会病院で病児保育を継続実施した。 ・鎌ヶ谷総合病院で実施する病後児保育については、利用者数が少ないため今後の方向性について鎌ヶ谷市と協議することとした。 									
構成事業	1	事業名	待機児童対策事業	評価	現状のまま継続	2	事業名	病児・病後児保育事業	評価	現状のまま継続

取組2 子育てに係る経済的負担の軽減									
取組方針	子ども医療費を助成するなど、若い世代の経済的負担を軽減します。								
求める取組成果	子育てに対する経済的不安が軽減される。								
取組内容	市内に住所のある中学校3年生までの子どもの通院、調剤、入院に係る医療費に対して助成を行った。助成対象者数8,637人（件数：101,321件）に、助成総額199,811,164円。 なお、別事業だが、物価高騰対策として国の地方創生臨時交付金を活用し令和4年10月受診分から高校生相当への医療費助成を開始し、経済的負担軽減を拡大した。								
構成事業	3	事業名	子ども医療費助成事業	評価	現状のまま継続				

取組3 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり										
取組方針	放課後子ども教室など地域での親や子どもの居場所をつくとともに、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を進めます。									
求める取組成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターとして、妊娠届出時（母子健康手帳交付時）に全数面接を実施し、必要なサービス等の周知等、寄り添った支援を行った。また、子育て期の保護者等に対して、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、子育て支援課、保育課、健康課連携のもと、切れ目のない包括的な支援を行った。また、センター周知のため、HP及び子育て応援ナビを市民目線でわかりやすい内容にリニューアルをおこなった。 ・放課後子ども教室事業において、地域住民との協働による2教室の運営（白井第二小学校、大山口小学校）のほか、民間事業者の運営により、1カ所の教室（池の上小学校）を運営。令和5年度から白井第一小学校で新規開設を行うため、学校やその他関係機関と調整を行った。また、学童保育所の運営（12カ所：全9小学校に設置、白井第三・大山口・南山は各校2カ所）を着実に実施。 ・子どもの居場所づくり支援事業については、居場所づくりを担う市民団体への活動費の一部補助に向けての制度設計をするため、市民団体との情報交換会及び補助金制度の情報収集を行った。 									
構成事業	4	事業名	子育て世代包括支援センター事業	評価	現状のまま継続	5	事業名	放課後児童健全育成事業	評価	現状のまま継続
	6	事業名	放課後子ども教室事業	評価	改善して継続	7	事業名	子どもの居場所づくり支援事業	評価	現状のまま継続

取組4 確かな学力、豊かな心、健やかな体など未来を生き抜く力を育む学校教育の推進										
取組方針	多様な人材を活かした授業、ICT環境などの教育環境の充実を通して、未来を生き抜く力を育む学校教育を一層充実します。									
求める取組成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校補助教員の配置34名（うち看護師4名、日本語指導補助教員6名、個別支援員3名） ・読書活動推進補助教員の配置：14名（各校に配置）、休暇等補助教員の配置：2名により、一人ひとりに行き届きめ細やかな教育を実施。 ・地域人材を活用し、発見や課題を見つけ、探求的な学習に取り組んだ。また、キャリア教育としても、地元の産業に触れたり、点字体験・障がいのある方との交流会等の福祉体験により、児童・生徒の活動意欲を大いに引き上げることができた。 ・教育の情報化推進事業において、ICT支援員を配置しICTを活用した授業やオンラインでの授業、会議、研修の実施を行った。 ・教育の情報化推進事業において、各教室に配備されたプロジェクターを利用することで、児童生徒が学習内容を視覚で捉えられるようになり、理解しやすくなった。 ・教育の情報化推進事業において、タイピング、ソフトの利用、インターネットの活用等、児童生徒の未来に必要な資質能力が格段に高まった。 									
構成事業	8	事業名	補助教員配置事業	評価	現状のまま継続	9	事業名	地域人材活用事業	評価	現状のまま継続
	10	事業名	教育の情報化推進事業	評価	現状のまま継続					

4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代包括支援センター等で実施している市の取り組みの周知について、市ホームページを改良し、市民目線でわかりやすい内容にリニューアルを行った。 子育て応援ナビに予約機能を追加するとともに、情報収集機能を高めることにより利便性を向上させた。 放課後子ども教室事業において、手段・サービス水準の見直し、他事業との連携・統合、業務プロセスの改善、民間委託を導入・拡大することができた。 子育て支援に関わる子ども食堂や学習支援市民団体等の情報交換会の場を設け、課題等の共有ができた。 保育園において、業務効率化を行うための保育システム導入によるICT化を進めた。また、保育士の負担軽減や働きやすい職場づくりのため、市共通の不適切保育のチェックシートを公民連携で作成した。 部活動の地域移行に係る組織を立ち上げ、部活動の地域移行に向け話し合いを進めた。 子どもに提示する資料作成の時間が紙媒体からタブレットのソフトを利用することで大幅に減った。また、子どもの作品を評価するときに作品を写真に収めることで効率よく評価することができるようになった。
他分野他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> 保育機会の確保において、教育分野である私立幼稚園との連携により預かり保育の拡充がされた。 学校教育の推進において、産業（農業）分野との連携により地域人材活用事業を実施するとともに、環境分野では大学との連携による授業を実施した。
市民等との情報共有、参加・協働	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援に関わる子ども食堂や学習支援市民団体等の情報交換会の場を設け、課題等を共有した。 地域在住の講師や専門家を招き、児童生徒の国際交流活動や職業体験学習、音楽科学習、福祉学習を実施した。

5 施策推進コスト(Do③)

		(千円、%)				
年度	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
事業費	876,755	881,728	953,403	948,375	945,023	
正職員人件費	44,827	117,195	115,938	115,938	115,938	
合計	921,582	998,923	1,069,341	1,064,313	1,060,961	
プロジェクト内割合	66.4%	77.7%	64.5%	84.7%	86.6%	

6 1次評価(Check①&Action①)

(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の81頁を参照ください)

指標名	単位	基準値/基準年度	目標値	実績値						
				R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
定量的評価	取組指標	待機児童数	人	R1 (2019)	0	1	4			
		地域の居場所数	箇所	R1 (2019)	28	19	19			
		学校のICT整備率	人/台	R1 (2019)	1	1	1			
		学校満足度(小学校)	%	H30 (2018)	93.0	93.1	90.6			
	学校満足度(中学校)	%	H30 (2018)	89.0	90.4	89.4				
成果指標	合計特殊出生率	-	H30 (2018)	1.35	1.15	1.08				
	子育て世代を支援する活動に取り組んでいる市民の割合	%	R1 (2019)	7.0	11.9	22.2				
定性的評価	子育て世代包括支援センターにおいて、子育て支援員、保健師、保育士等の連携により、妊娠期から子育て期まで、面接やアンケートの実施をしながら、子育て世帯に寄り添い、切れ目のない支援を推進したほか、子ども医療費助成による経済的負担軽減、預かり保育の実施施設拡充による保育機会の確保、地域住民や事業者との協働による放課後子ども教室の運営及び子ども食堂等との情報交換会等を行い、子どもの居場所づくりの推進が図られた。 また、学校教育においては、補助教員の配置及びICTを活用した授業の実施とともに、地域在住の講師等を活用し、児童生徒の国際交流活動や職業体験学習、音楽科学習、福祉学習を実施し、未来を生き抜く力を育む教育の推進が図られている。						進捗状況	<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている		

遅れている取組の原因	内部要因	外部要因
施策を取り巻く環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、子育て世帯等の交流機会の増加が期待される。 物価高騰が長期化しており、子育て世帯の経済的負担が増加している。 	
課題	喫緊の課題	中長期的な課題
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性	中長期的な方向性
進め方	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 白井市ならではの子育ての魅力や地域資源を発掘・発信するため、他施策の事業と連携し、地域情報サイト「しろいまっち」や「子育て応援ナビ」などのSNSを活用し、情報発信を行う。親や子どもの居場所づくりについては、市民団体や事業者の情報交換会の場の提供に加え、小学校区まちづくり協議会とも連携し、活動の充実や拡大を図るための支援をする。保育や学校教育においては、引き続きICT化の推進を図り、保育士や教職員の負担を軽減するとともに、保育ではインクルーシブ保育、学校教育では地域人材を活用した児童・生徒のキャリア形成支援につながる教育を行っていく。	

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

・病児・病後児保育事業については、事業開始当初は鎌ヶ谷総合病院だけが対応可能な施設であったが、現在は新たに白井聖仁会病院も追加されていることから、コスト面や妥当性の観点から見直しを検討する必要がある。
 ・教育の情報化推進事業については、情報通信技術を中心に活用し、学校やクラス単位でのグローバル教育の取組などを検討する必要がある。また、併せて、校務等の効率化による教員の働き方改革を検証する必要がある。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

9 3次評価の改善意見等への対応